

日本社会の国際化や法律の改正に伴い外国人児童生徒が急増している中で、最近では日本語が話せるようになっても教科内容が理解できない子どもの存在が大きな問題となっている。外国人児童生徒に対する教科学習支援という課題に対して、本研究では教科としての「国語」と日本語教育を統合しながらケーススタディーをもとにした研究を行う。

1、教科指導へ発展する日本語教育の必要性

まず最初に、教科指導へ発展する日本語教育の必要性について、3つの点を指摘したい。

- (1) 教科学習に困難を感じている外国人児童生徒の存在
- (2) 教室での学習に必要な言語能力(「CALP」Cummins 1984)それ自体をねらいとして育てていく必要性
- (3) 「CALP」習得の重要性
 - ・子どもたちは CALP に関わる日本語力の不足ゆえに学業面において絶えず周囲から遅れをとっているという状況におかれる。このような状況下では学業面だけでなく自尊感情の形成にマイナスの影響が予想される。
 - ・子どもは、教科学習の基礎となる思考力、想像力、言語による自己表現力を獲得する必要がある。
 - ・言葉を通じた友人関係作りにおいて、子どもは言葉を通して他者と共感し価値観を共有していくための言語能力を獲得する必要がある。

2、先行研究

上記のような考えに基づいて教科指導へ発展する日本語教育を行うにあたり、「言語能力発達モデル」(Cummins & Swain 1986)「内容重視のアプローチ」(Brintonn et al. 1989)を先行研究として取り上げた。これらの先行研究は

- ・「言語能力発達モデル」によれば、いわゆる生活言語とは別に教室での学習に必要な言語能力それ自体を意図的計画的に育てていく必要がある
 - ・内容重視のアプローチを用いることで子どもの授業への参加が可能となり、教科内容の理解だけでなく、思考力や想像力の育成、自尊感情の形成にも貢献できる
- という点で問題の解決に関わる。

3、研究の目的

教科としての「国語」と日本語教育の統合は、単に日本語力の向上や教科理解だけでなく、思考力・自己表現力・想像力等の育成にも貢献することができるかどうか検証する。

4、研究の方法

(1) 学習支援の実施

フィリピン及び中国出身の中学1年の男子2名を対象に、「国語」と日本語を統合した学習支援を1999年12月から2000年9月まで実施。支援にあたっては学年相応の教科書を用い、教材文の母語訳テープを利用した。

(2) 分析方法

分析は、学習者の日本語力に関する量的な分析と「国語」の内容理解に関する質的な分析の両面から行う。後者については、学習者に対する質問の特質を「日本語教育と国語教育を統合した学習モデル」によって、学習者の理解の到達度を「国語の学習に必要な思考力の育成モデル」によって検証する。

5、研究のまとめ

(1) 外国人児童生徒の日本語力の向上

学習者の日本語力について、個々の発話の伸長ややりとりの増加が明らかになった。また、初級学習者に特徴的な「名詞普通型」の聞き返しの減少傾向も認められた。

(2) 外国人児童生徒に対する質問の特質

外国人児童生徒に対する「国語」の授業は「情報を獲得する」(Chamot 1983) ための質問が中心となり、一方日本人の子どもへの授業では「獲得した情報を使って関係性を見つける」(Chamot 1983) ことに中心がおかれていた。両者の授業は、同じ教材文を扱いながらもめざすところや内容が明らかに異なっている。

(3) 学習者の内容理解の到達度

同じ教材を扱いながらも読みの目当てや質問は日本人児童と外国人児童とでは異なるが、外国人児童生徒であっても母語訳テープの利用や質問の工夫によって学年相応の教材を扱うことができた。また、心情を想像したり主題を把握するなど思考力の育成に働きかけるような質問も設定可能であることが明らかになった。

(4) 母語訳テープの有効性

- ・教材文を要約した母語訳テープは「国語」の内容理解に有効であった。また日本語力の向上に伴って文章そのものを手がかりにする姿勢が見られた
- ・子どもにとって無理のない形で母語使用の場面を確保することができ、母語の保持に貢献できる。

以上、「国語」と日本語を統合した内容重視のアプローチの試みによって、学習者の日本語力の向上や教科内容の理解を促すことや思考力や想像力の育成に貢献することが認められたが、今後は思考力のさらなる育成という点から

(1) 「読むこと」だけでなく、「書くこと」を取り入れた学習のあり方を探る

(2) さまざまなジャンルの文章を対象に、内容重視のアプローチの有効性を検証することを課題としていきたい。

平成 12 年度修士論文
教科としての「国語」と日本語教育を統合した
内容重視のアプローチの試み

言語文化専攻 日本語教育コース
清田淳子

日本社会における外国人児童生徒の増加に伴い、日本語が話せるようになっても教科内容が理解できない子どもの存在が大きな問題となっている。本研究ではケーススタディーをもとに、教科としての「国語」と日本語教育を統合した内容重視のアプローチは単に日本語力の向上や教科理解だけでなく、思考力・自己表現力・想像力等の育成にも貢献できるのではないかということを検証していく。

まず、学習支援を進めるに際し、教室での学習に必要な言語能力 (= CALP, Cummins 1984) 習得の重要性を次のように考えた。

- ・学業面での遅れは自尊感情の形成にマイナスの影響を及ぼす
- ・子どもは教科学習の基礎となる思考力、想像力、言語による表現力を獲得する必要がある
- ・言葉を通じた友人関係作りにおいて、子どもは他者と共感し価値観を共有するための言語能力を獲得する必要がある

また、先行研究には子どもの言語能力に関する理論と欧米における移民の子弟に対する教育実践モデルが重要であると考え、「言語能力発達モデル」(Cummins & Swain 1986)、「内容重視のアプローチ」(Brintonn et al. 1989) を取り上げた。

学習支援の分析の結果、次の点が明らかになった。

- ・外国人児童生徒の日本語力
学習者の発話が伸長し、やりとりも増加している。また、初級学習者に特徴的な「名詞普通型」の聞き返しの減少傾向も認められた。
- ・外国人児童生徒に対する質問の特質
外国人児童生徒に対する授業では「情報を獲得する」(Chamot 1983) ための質問が中心となり、日本人の子どもへの授業は「獲得した情報を使って関係性を見つける」ことに中心がおかれていた。両者の授業は同じ教材文を扱いながらも目当てや内容が明らかに異なる。
- ・学習者の内容理解の到達度
外国人児童生徒であっても母語訳テープの利用等によって学年相応の教材を扱うことができた。また、思考力の育成に働きかけるような質問も設定可能であった。
- ・母語訳テープの有効性
教材文を要約した母語訳テープは内容理解に有効であった。また、日本語力の向上に伴って文章そのものを手がかりにする姿勢が見られた。

以上、「国語」と日本語を統合した内容重視のアプローチによって、学習者の日本語力の向上、教科の内容理解の促進、思考力や想像力の育成に貢献することが認められた。今後は思考力のさらなる育成という点から、「書くこと」を取り入れた学習のあり方を課題としていきたい。